

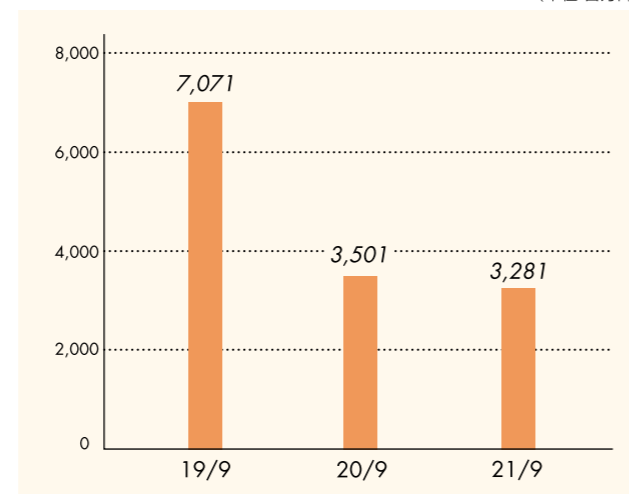
■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

科目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	17,525	15,914	△1,611
資金利益	16,617	15,521	△1,096
役員取引等利益	257	△841	△1,098
その他業務利益	650	1,233	583
経費(△)	12,432	12,632	200
うち人件費(△)	5,996	6,231	235
うち物件費(△)	5,836	5,788	△48
コア業務純益	4,841	2,314	△2,527
業務純益	3,501	3,281	△220
経常利益	1,052	2,176	1,124
与信関連費用(△)	3,825	515	△3,310
中間純利益	475	264	△211

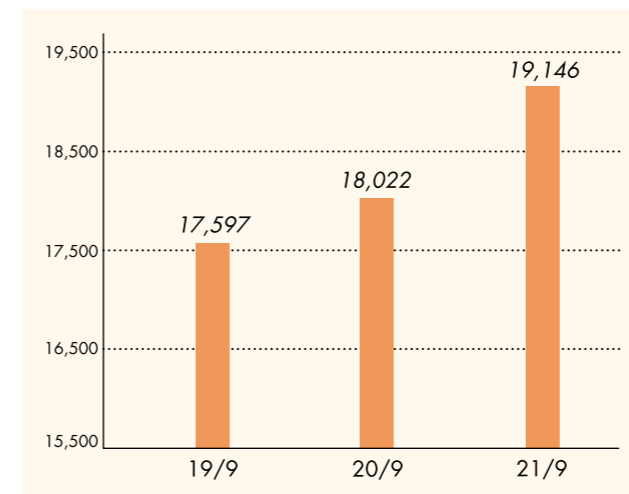
■ 業務純益

(単位:百万円)



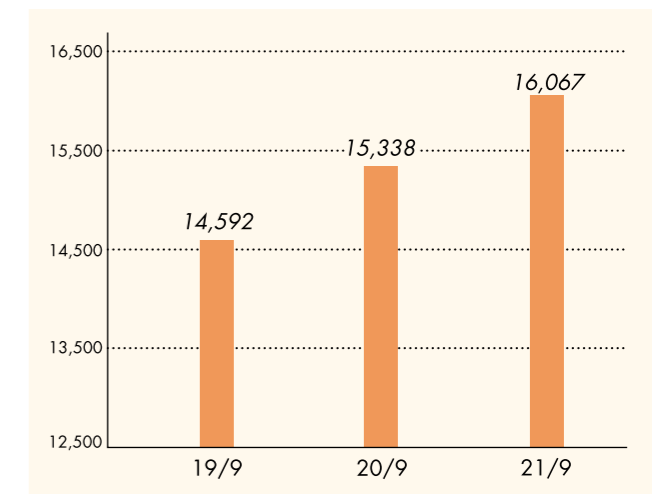
■ 預金残高

(単位:億円)



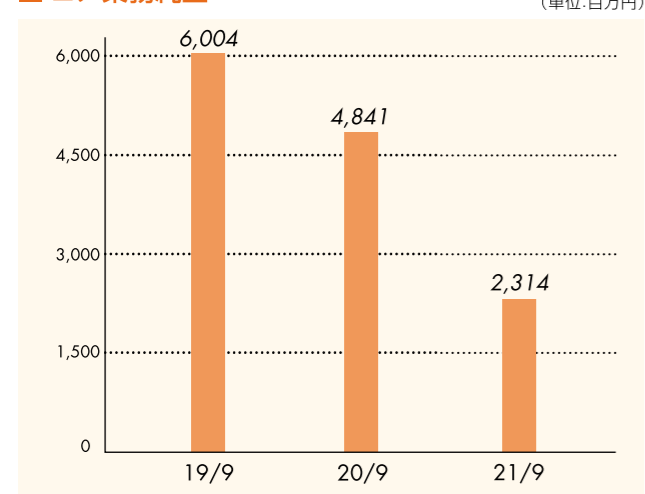
■ 個人預金

(単位:億円)



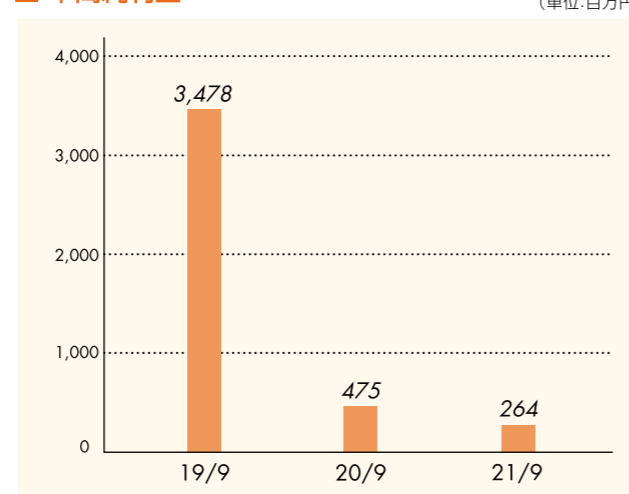
■ コア業務純益

(単位:百万円)



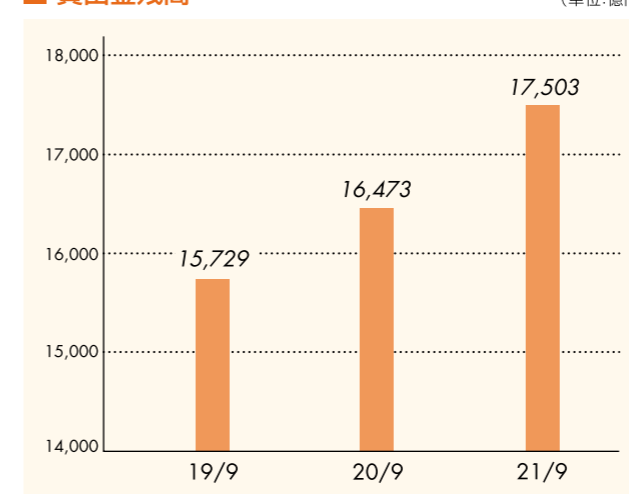
■ 中間純利益

(単位:百万円)



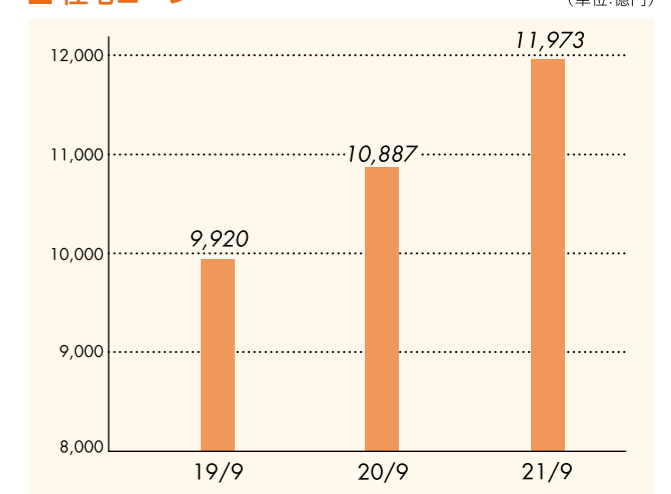
■ 貸出金残高

(単位:億円)



■ 住宅ローン

(単位:億円)



業績の概要

(損益の状況)

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前中間連結会計期間比32億6百万円減少の269億21百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用や債務担保証券(CDO)の区分処理損の減少等により、前中間連結会計期間比46億97百万円減少の248億28百万円となりました。この結果、経常利益は20億92百万円となり、前中間連結会計期間比14億91百万円の増益となりました。また、特別損益を加味した税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比68百万円減少の11億65百万円、中間純損失は3億96百万円(前中間連結会計期間は中間純利益2億90百万円)となりました。

当行単体のコア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の

減少及び経費の増加等により、前中間会計期間比25億27百万円減少の23億14百万円となりました。また、当行が収益目標としている営業性業務粗利益(有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益)は、前中間会計期間比14億77百万円減少の146億19百万円となり、営業性正味業務純益は、前中間会計期間比16億88百万円減少の20億71百万円となりました。なお、経常利益は21億76百万円、税引前中間純利益は12億66百万円、中間純利益は2億64百万円をそれぞれ計上いたしました。

(資産・負債の状況)

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、前中間連結会計期間末比1,122億円増加して、

1兆9,136億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取組みました結果、前中間連結会計期間末比1,052億円増加して、1兆7,471億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、前中間連結会計期間末比38億円減少して、4,018億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は前中間会計期間比1,124億円増加の1兆9,146億円に、貸出金残高は前中間会計期間比1,030億円増加の1兆7,503億円に、有価証券残高は前中間会計期間比38億円減少の4,093億円となりました。

経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の波及による輸出や生産の回復、経済対策による公共投資の増加を受け、持ち直しを示しております。

輸出はアジア地域を中心に回復を続けております。設備投資は大幅な需給ギャップなどを背景に減少を続けており、企業収益は人件費など費用の削減を進める中、一部で持ち直しに転じつつあります。個人消費は、エコポイント制度や減税、補助金等各種対策の効果などから、薄型テレビや自動車などの耐久消費財は堅調に推移しておりますが、雇用情勢および所得環境が厳しさを増したことから全体としては弱めの動きとなっております。住宅投資は、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、減少しております。公共投資は各種経済対策の効果もあり、